

令和2年度袋井市予算の概要

(背景)

1 国の予算等

政府は、令和元年12月5日に「令和2年度予算編成の基本方針」を閣議決定、12月18日には「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解し、これに基づいて12月20日には「令和2年度予算政府案」が閣議決定されました。

この中では、潜在成長率の引き上げによる成長力の強化を目指し、**Society5.0時代**に向けた人材・技術などへの投資などにより生産性の飛躍的な向上や**「人づくり革命」**及び**「働き方改革」**のための対策を推進し、**「一億総活躍社会」**の実現を目指すとしています。

また、財政健全化に向けては、2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化や、債務残高対GDP比（債務返済能力）の安定的な引き下げを目指すことも併せて示されました。

令和2年度国の一般会計の**予算規模は、102兆6,580億円**（前年度比1.2%増）で、過去最大となっています。

名目経済成長率の見通しを2.1%として景気の回復を見込み、**税金は前年度比1兆180億円増となる63兆5,130億円**を計上する一方で、新規の国債発行額を32兆5,562億円とし、前年度から1,043億円減額しています。

また、地方財政計画については、社会保障費の増などにより一般歳出の総額は前年度比2.3%の伸びを示すとともに、**地方交付税**は、消費税率引き上げに伴う地方消費税の増加等により、2年連続で増額（**前年度比2.5%増**）となっています。

【令和2年度の経済見通し】

- ◇国内総生産 570.2兆円程度（令和元年度見込 558.3兆円程度）
- ◇名目成長率 2.1%程度（令和元年度見込 1.8%程度）
- ◇実質成長率 1.4%程度（令和元年度見込 0.9%程度）

2 地方財政対策(通常収支分)

～一般財源総額は前年比1.2%の増。地方交付税は2.5%の増、臨時財政対策債は3.6%の減～

① 地方財政計画の規模	90兆7,397億円(前年度比 +1兆1467億円、+1.3%)
② 地方一般歳出	75兆8,480億円(同 +1兆7,321億円、+2.3%)
③ 一般財源総額	63兆4,318億円(同 +7,246億円、+1.2%)
④ 地方交付税の総額	16兆5,882億円(①16兆1,809億円、+4,073億円、+2.5%)
⑤ 地方税及び地方譲与税	43兆5,452億円(①42兆8,756億円、+6,696億円、+1.6%)
⑥ 地方特例交付金等	2,007億円(① 4,340億円、▲2,333億円 ▲53.8%)
⑦ 臨時財政対策債	3兆1,398億円(① 3兆2,568億円、▲1,171億円、▲3.6%)
⑧ 財源不足額	4兆5,285億円(① 4兆4,101億円、+1,183億円、+2.7%)

3 袋井市の予算

令和2年度は、第2次総合計画前期基本計画の最終年、また「第2期輝く“ふくろい”まち・ひと・しごと創生総合戦略」のスタート年となります。本市においては、前期基本計画がスタートした平成28年度から本年度までの4年間において、「日本一健康文化都市」の実現に向け、「健康づくり」や「防災・減災」、「ICTを活かした街づくり」や「まちの国際化」、「教育環境の充実」など新たな時代への歩みを着実に進めてきました。

令和2年度は、来るべき**「人生100年時代」「Society5.0社会」**を見据え、本市の持つ「多様性」を積極的に活用することで、まちの機能を大きく向上させ、市民生活の質を高めていくことを目指す方向性として、次の3項目を重点分野として編成に取り組みました。

- 1 「誰もが幸せを感じられるまち」の実現
- 2 「地域の稼ぐチカラが高く、一人ひとりが活躍できるまち」の実現
- 3 「未来につながる持続可能なまち」の実現

また、こうした取組を支える経営基盤の強化に向けては、引き続き枠配分方式による編成に取り組み、各部局が自主性や自律性を発揮し、事業の優先順位付けを徹底するなど、事業の重点化と財源の有効配分に努めました。また、国の地方創生推進交付金や、ふるさと納税などの財源確保に努め、財源効率の向上を図りました。

【予算総額】

	令和元年度	令和2年度	増減	伸び率
一般会計	339.6	352.0	12.4	3.7
特別会計（5会計）	168.5	145.8	▲22.7	▲13.5
(R1下水道・農集排除き)	(144.2)		(1.6)	(1.1)
企業会計（水道・下水道・病院）	46.1	86.5	40.4	87.6
(R1下水道・農集排除含む)	(70.4)		(16.1)	(22.9)
合 計	554.2	584.3	30.1	5.4

※公共下水道事業及び農業集落排水別会計は、令和2年度より企業会計

◇ 一般会計の総額は**352億円**で、前年度と比べると、12億4千万円、3.7%の増となりました。

◇ 国の経済対策(補正予算)を活用し、小中学校の校内通信ネットワーク整備事業や、袋井駅南まちづくり事業などにも併せて取り組みます。(8.8億円程度)

◇ 新たな企業の誘致に伴う産業立地事業費補助金の増などによる**補助費等の増加(14.5億円)**、幼児教育の無償化に伴う給付費や障害者自立支援給付費の増などによる**扶助費が増加(3.5億円)**する一方で、総合体育館や袋井市防災センターの整備が完了したことから**投資的経費が減少(2.9億円)**しています。

◇ 特別会計・企業会計を含めた総額は**584億3千万円**で、前年度と比べると、30億1千万円、5.4%の増となりました。

【歳入の状況（一般会計）】

（単位：億円）

	令和元年度	令和2年度	増減	伸び率
市税	152.7	152.0	▲ 0.7	▲ 0.5
地方譲与税	3.6	3.7	0.1	1.7
県税交付金	19.5	24.0	4.5	23.1
普通交付税	12.0	17.0	5.0	41.7
特別交付税	5.0	5.0	0.0	0.0
国県支出金	66.2	77.7	11.5	17.4
基金繰入金	11.6	15.5	3.9	33.6
うち財政調整基金	6.9	9.5	2.6	37.7
うち地域振興基金	3.5	3.2	▲ 0.3	▲ 8.6
うち文化振興基金	0.0	1.3	1.3	皆増
市債	47.0	37.9	▲ 9.1	▲ 19.5
うち臨時財政対策債	10.0	8.0	▲ 2.0	▲ 20.0
その他	22.0	19.2	▲ 2.8	▲ 12.7
合計	339.6	352.0	12.4	3.7

【市税】

- ◇個人市民税 +0.1 億円（48.8 億円→48.9 億円）【 +0.2%】
- ◇法人市民税 ▲4.0 億円（15.7 億円→11.7 億円）【▲25.5%】
- ◇固定資産税 +2.6 億円（67.1 億円→69.6 億円）【 +3.8%】

→土地については、前年度より微増（0.1 億円）

→家屋については、新築増の増加等により 2.2 億円程度の増

→償却資産については、企業の設備投資の増加等により、0.2 億円程度の増

- ◇軽自動車税 +0.1 億円（2.9 億円→3.0 億円）【+5.6%】

【普通交付税・臨時財政対策債】

- ◇基準財政収入額：固定資産税、地方消費税交付金の増により、6.4 億円の増
- ◇基準財政需要額：増加公債費（合併特例債など）1.9 億円 減少合併特例加算 0.4 億円

【国県支出金】

- ◇子どものための教育・保育給付費負担金 +4.0 億円（8.7 億円→12.7 億円）
- ◇保育所等整備交付金（（仮称）袋井のびやか第二保育園） +2.6 億円（皆増）
- ◇地域産業立地事業費補助金 +2.5 億円（0.1 億円→2.6 億円）

【繰入金】

- ◇財政調整基金 +2.6 億円（6.9 億円→9.5 億円）
- ◇文化振興基金（（仮称）教育会館整備事業に充当） +1.3 億円（皆増）
- ◇地域振興基金（新市建設計画事業に充当） ▲0.3 億円（3.5 億円→3.2 億円）

【市債】

- ◇公共施設等適正管理事業債（浅羽中学校施設整備事業など） +14.0 億円（皆増）
- ◇合併特例債（総合体育館整備事業など） ▲15.9 億円（皆減）
- ◇緊急防災・減災事業債（袋井西コミセン整備事業など） ▲ 4.5 億円（8.3 億円→3.8 億円）

【歳出の状況（一般会計）】

（単位：億円・%）

区分	令和元年度	令和2年度	増減	伸び率	備考	
義務的経費	人件費	45.2	50.5	5.3	11.7	
	扶助費	65.7	69.3	3.6	5.4	
	公債費	30.2	30.8	0.6	2.2	
義務的経費計		141.1	150.6	9.5	2.2	
投資的経費		53.2	50.2	▲ 3.0	▲ 5.6	災害復旧費(0.1億円)含む
その他経費	物件費	57.6	56.7	▲ 0.9	▲ 1.7	
	補助費等	50.7	65.3	14.6	28.7	
	繰出金	30.8	21.7	▲ 9.1	▲ 29.4	
	その他	6.2	7.5	1.3	21.0	
合計		339.6	352.0	12.4	3.7	

【人件費】

- ◇会計年度任用職員制度導入に伴う増 +0.4 億円（皆増）
- ◇職員退職手当 +0.6 億円（0.9 億円→1.5 億円）

【物件費】

- ◇総合体育館管理運営事業（P F I） +1.9 億円（皆増）
- ◇プレミアム付商品券発行事業 ▲1.4 億円（皆減）

【扶助費】

- ◇生活保護費 +1.4 億円（6.5 億円→ 7.9 億円）
- ◇障害者自立支援給付費 +1.2 億円（12.1 億円→13.3 億円）
- ◇幼保無償化に伴う施設給付費（私立幼稚園等） +0.9 億円（皆増）

【補助費等】

- ◇産業立地事業費補助金 +5.0 億円（0.1 億円→ 5.1 億円）
- ◇合併処理浄化槽維持管理費補助金 +1.2 億円（皆増）

【繰出金】

- ◇介護保険特別会計繰出金 +0.5 億円（8.4 億円→ 8.9 億円）

【投資的経費】

- ◇浅羽中学校施設整備事業 +12.2 億円（0.8 億円→13.0 億円）
- ◇（仮称）教育会館整備事業 +3.0 億円（皆増）
- ◇小中学校 3 R プロジェクト（施設予防保全） +2.0 億円（皆増）
- ◇袋井駅南地区治水対策事業 +1.9 億円（皆増）
- ◇総合体育館整備事業 ▲19.3 億円（皆減）
- ◇袋井市防災センター整備事業 ▲6.1 億円（皆減）

4 各種財政指標の状況

【地方債残高】 (単位：億円)

H30年度末残高		270.5
R1年度	借入見込額	52.7
	公債費(元金)	28.4
	差し引き	24.3
R1年度末残高見込		294.8
R2年度	借入見込額	42.0
	公債費(元金)	29.2
	差し引き	12.8
R2年度末残高見込		307.6

繰越債7.1億円含む
(幼小中エアコン6.5億)

繰越債4.1億円含む
(小中学校通信ネットワーク2.4億)

※地方債残高は、12.8億円程度の増加。

【基金残高見込】 (単位：億円)

	R1末残高	R2繰入	R2積立	R2末残高
財政調整基金	23.6	▲ 9.5	4.0	18.1
減債基金	6.2			6.2
財調+減債	29.8	▲ 9.5	4.0	24.3
公共施設等適正管理基金	7.0	▲ 0.1	0.5	7.4
退職手当基金	5.0			5.0

※R1末残高には、2月補正を反映。

※R1決算剰余金等(9億円程度)のうち4億円を積立。

◇残高目標は、19億円以上。(標準財政規模の10%程度)

【各種財政指標】

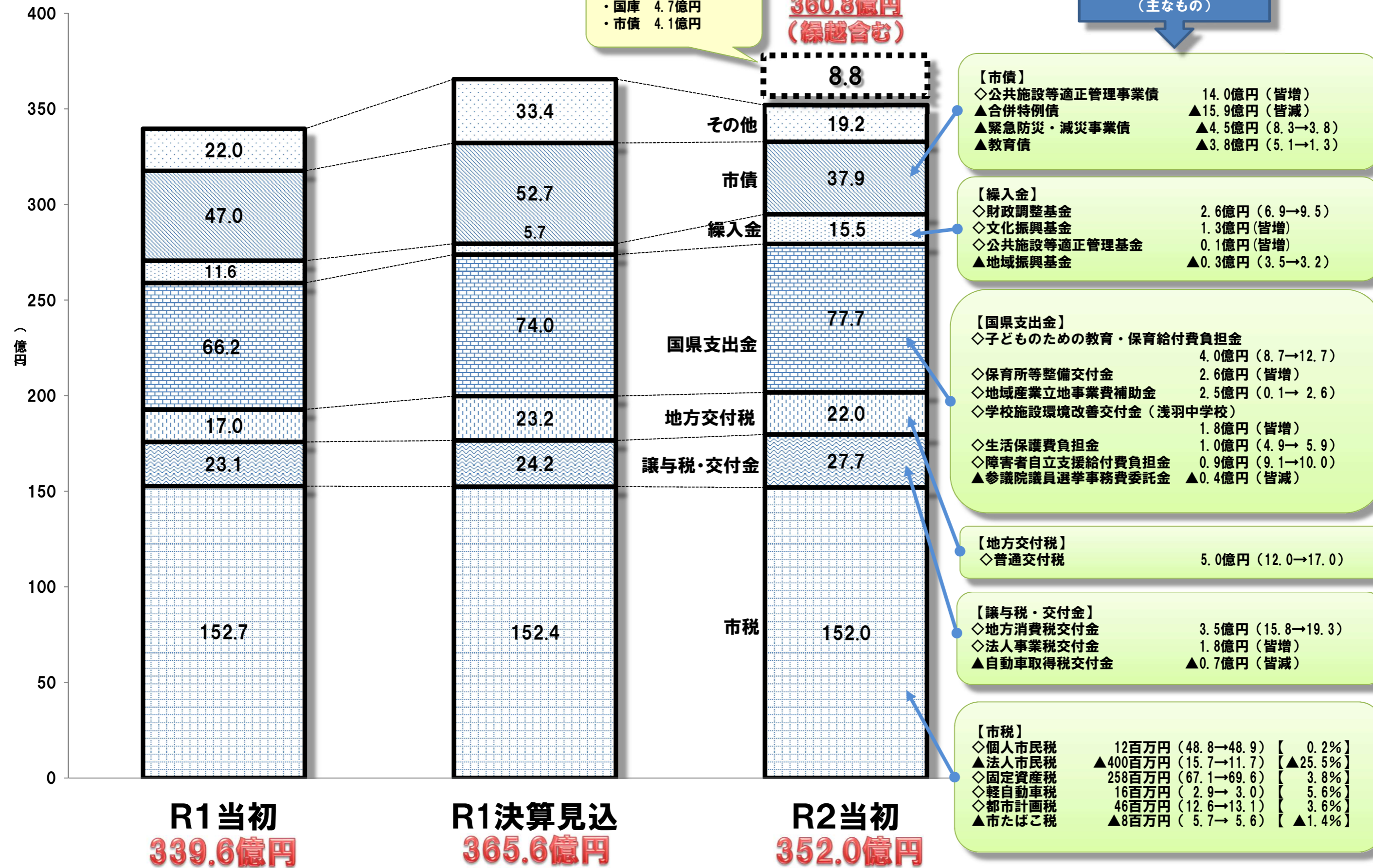
指標	目標	H30決算	R1見込	R2見込	備考
実質公債費比率 (3か年平均)	15%未満	8.4% 【単年度8.3%】	8%程度 【7%程度】	7%程度 【7%程度】	◇16%未満：繰越債届出制適用 ◇18%以上：起債許可制適用 ◇25%以上：早期健全化基準 (イエロー) ◇35%以上：財政再建基準 (レッド)
将来負担比率	100%未満	49.6%	47%程度	55%程度	◇350%以上：早期健全化基準 (イエロー)
経常収支比率	90%未満	91.1%	92%程度	92%程度	
地方債残高 (一般会計)	300億円未満	270.5億円	294.8億円	307.6億円	
自主財源比率	50%以上	56.1%	55%程度	55%程度	
財政力指数 (単年度)	1.0以上	0.89	0.889	0.9程度	
基金残高 (財調+減債)	標準財政規模の 10%程度(19億円)	27.9億円	29.8億円	24.3億円	

【地方財政計画(通常収支分)との比較】

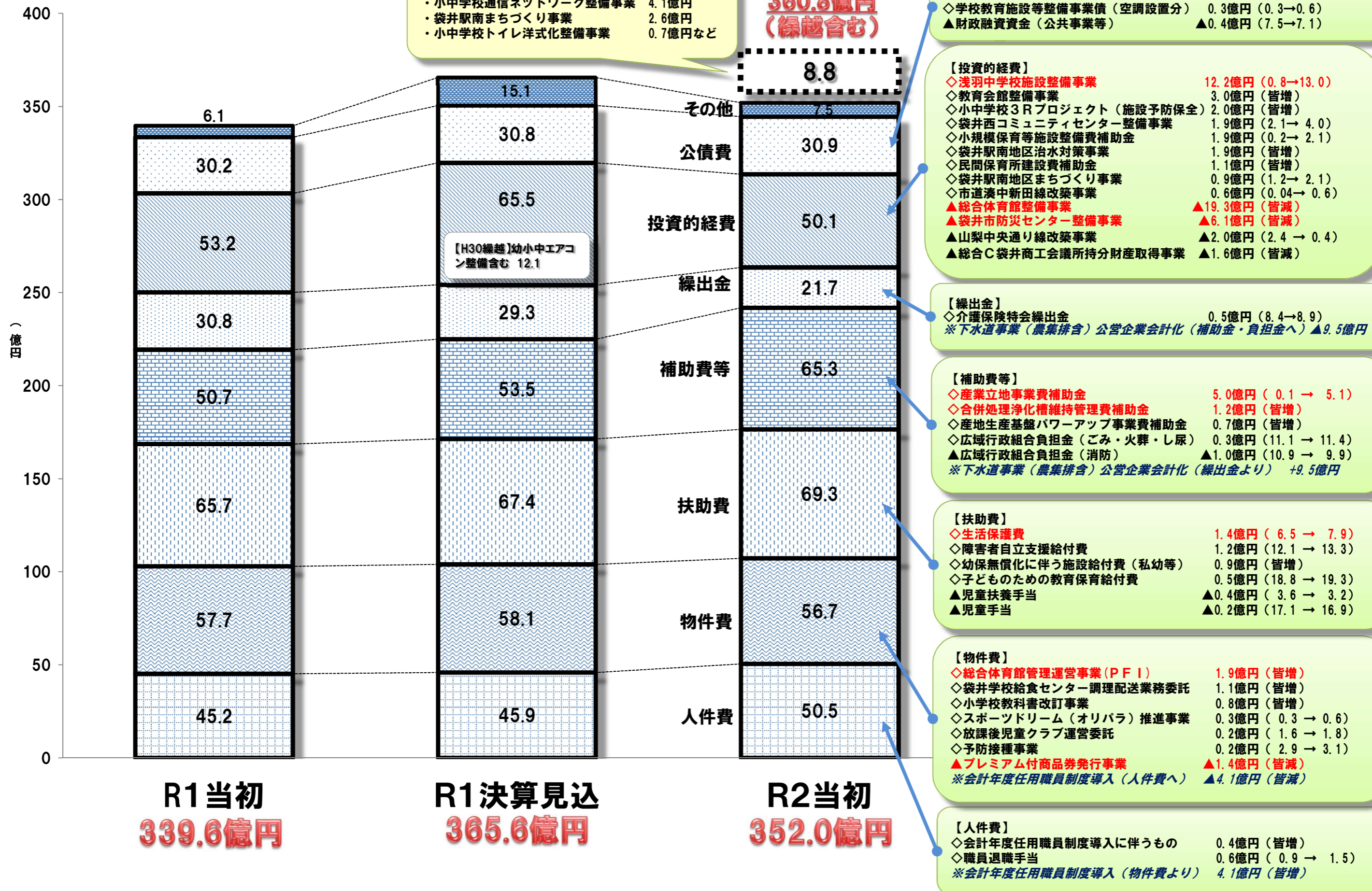
区分	伸び率(%)		備考	
	地財	市		
歳入	市町村税	0.2	▲ 0.5	
	(県税交付金含む)	2.7	2.1	
	地方揮発油譲与税	▲ 3.4	▲ 11.5	
	自動車重量譲与税	3.8	3.8	
	地方交付税	2.5	▲ 5.2	※R1決算ベース
	国庫支出金	3.4	12.9	
	地方債 (うち臨時債)	▲ 1.6 ▲ 3.6	▲ 19.5 ▲ 16.1	※合併特例債活用期間終了 ※R1決算ベース
歳出	給与関係経費 (退職手当除く)	▲ 0.2 0.0	2.6 1.3	※会計年度任用職員除く
	公債費	▲ 1.8	2.2	
	投資的経費	▲ 2.0	▲ 5.6	
	総額	1.3	3.7	

※市町村税・譲与税は、総務省の「地方税収見込み」の数値。

一般会計予算フレーム【歳入】



一般会計予算フレーム【歳出(性質別)】

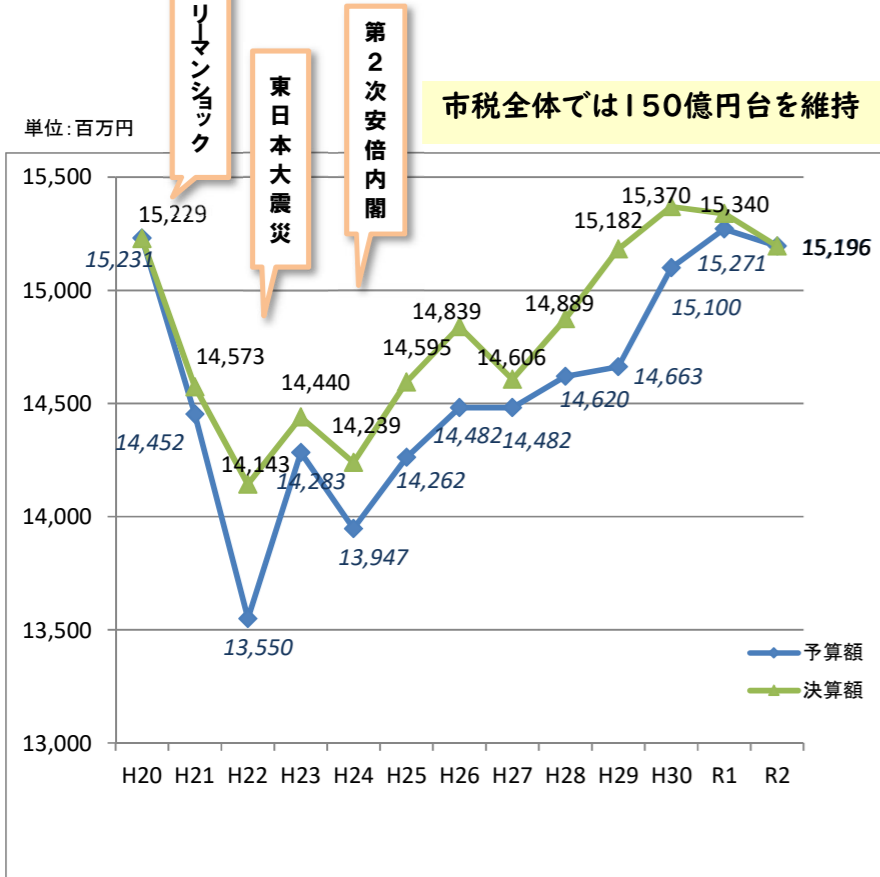


国の経済対策事業など【R1繰越】
 ・小中学校通信ネットワーク整備事業 4.1億円
 ・袋井駅南まちづくり事業 2.6億円
 ・小中学校トイレ洋式化整備事業 0.7億円など

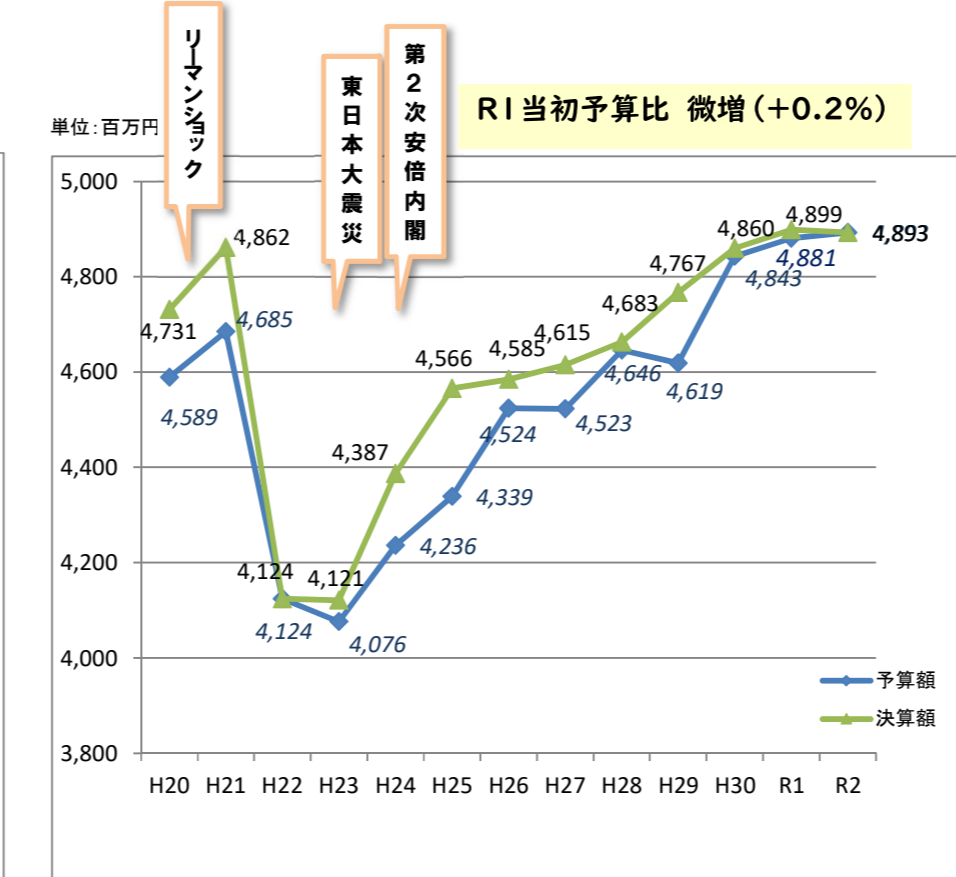
360.8億円
 (繰越含む)

市税の推移【H20～R2】

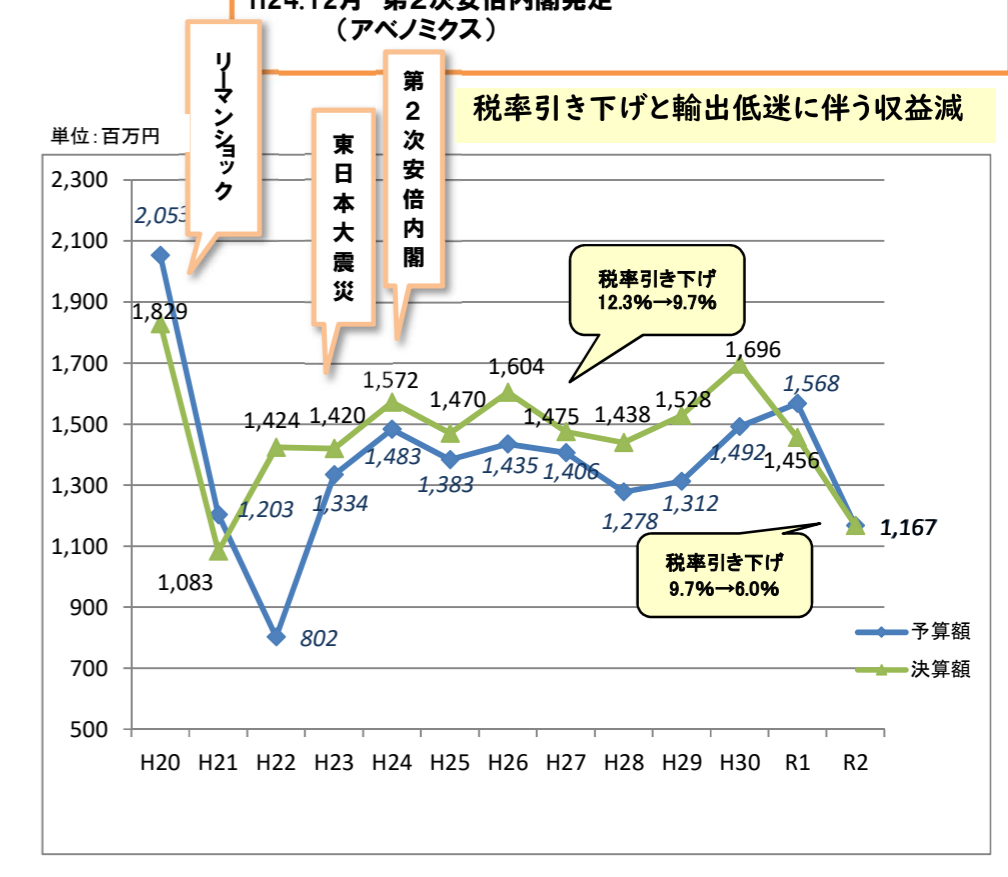
【市税合計】



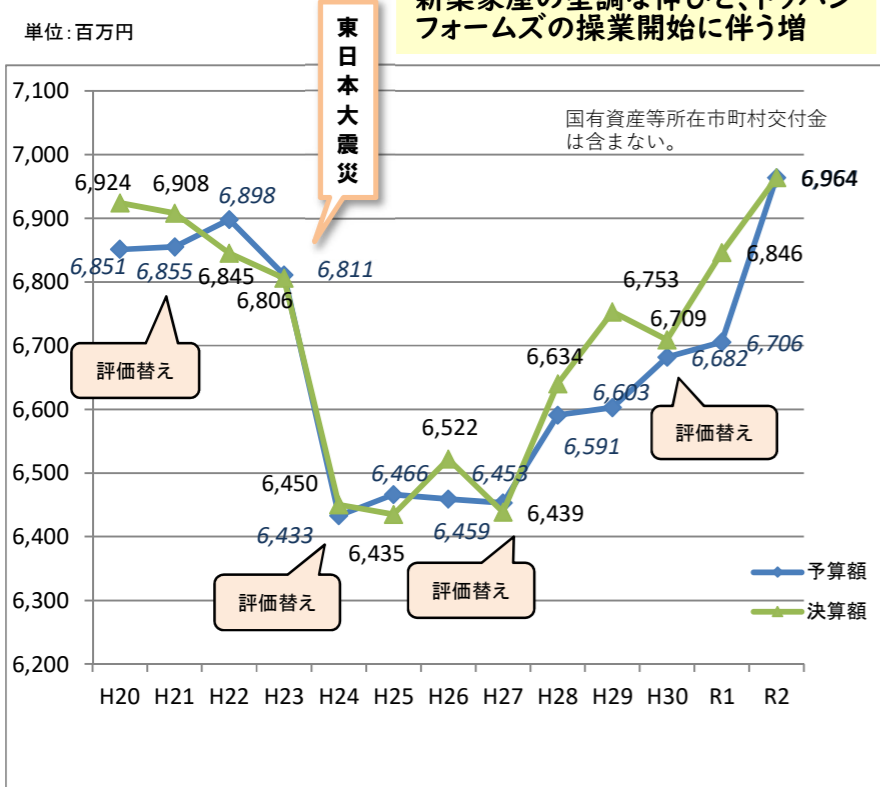
【個人市民税】



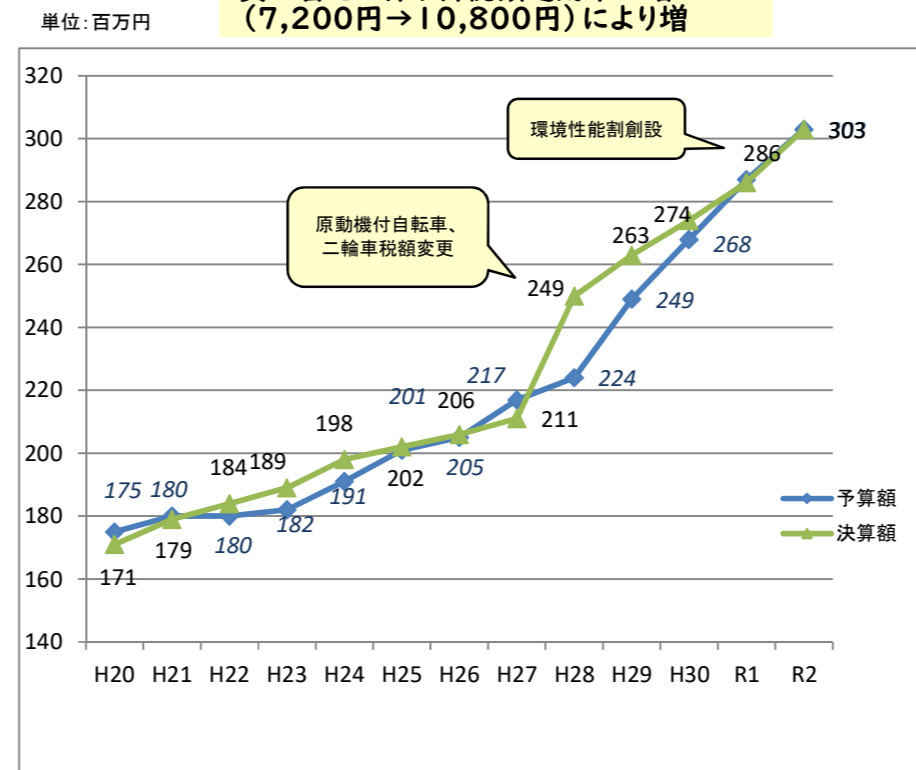
【法人市民税】



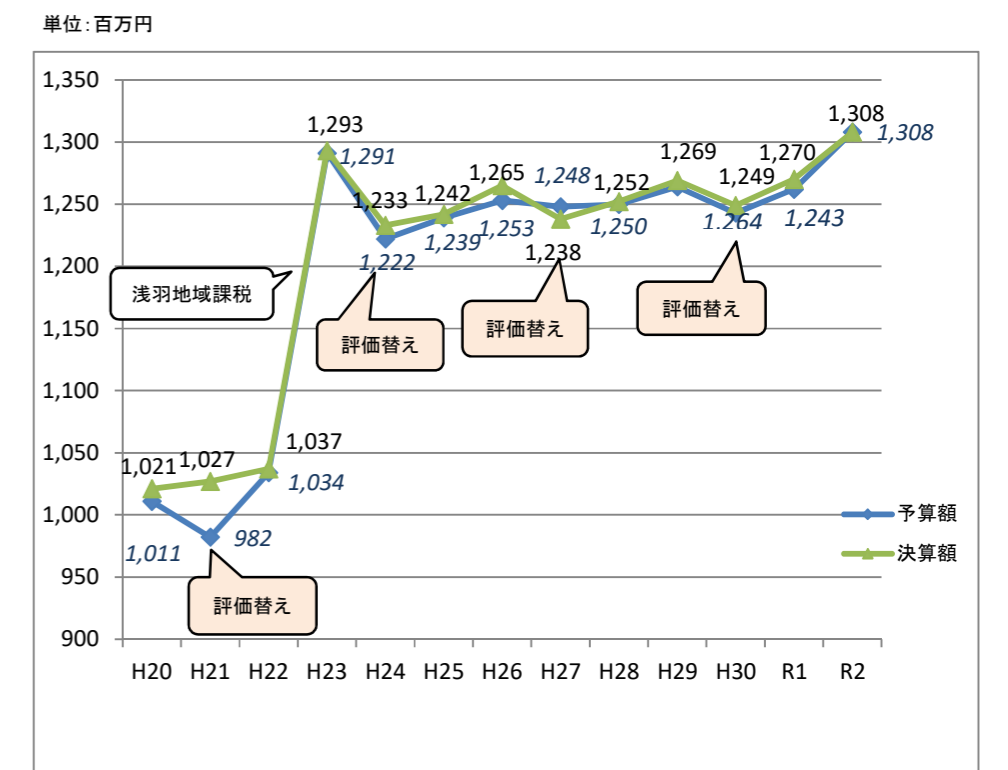
【固定資産税】



【軽自動車税】

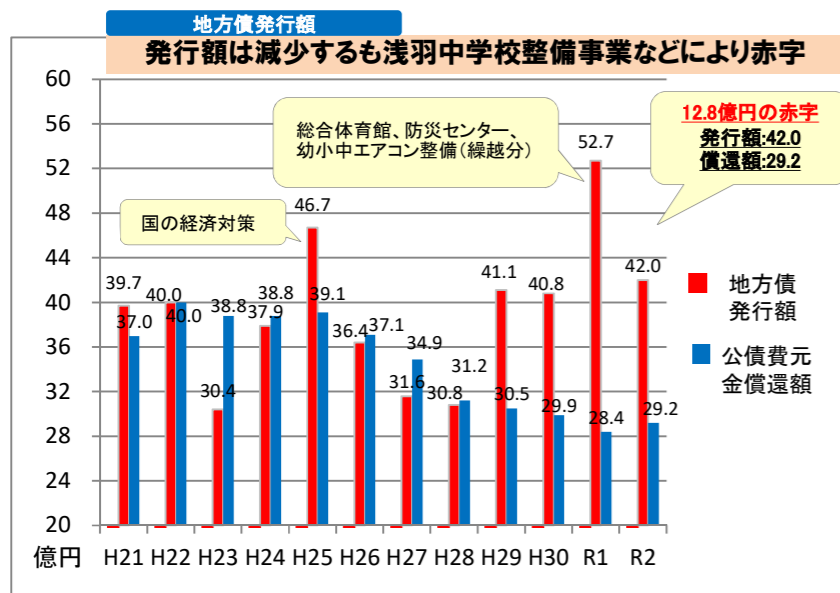


【都市計画税】



※R1の決算額は見込み。R2年度は予算額=決算額。

【R2当初予算】各種財政指標等の推移

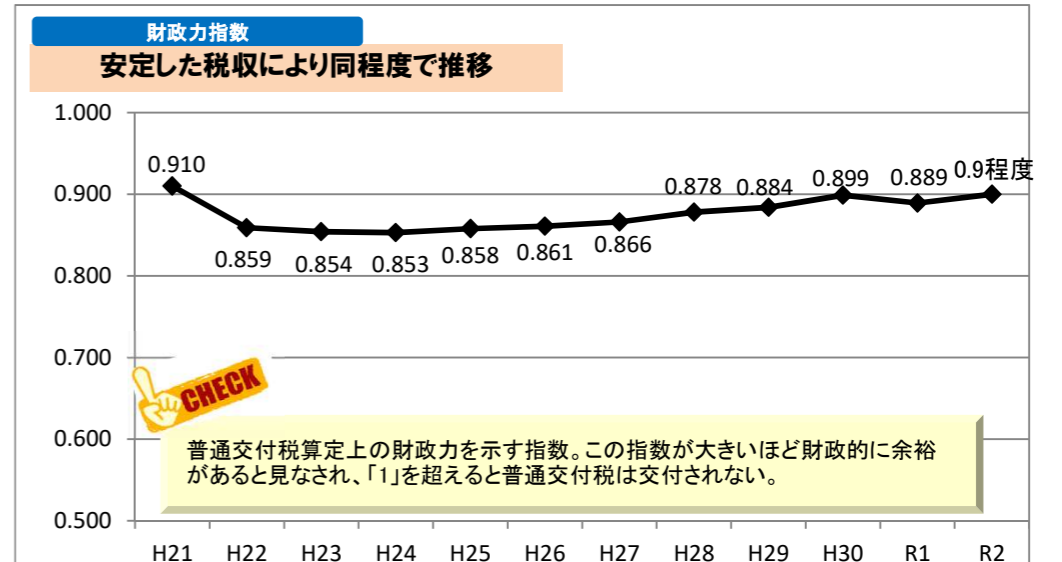
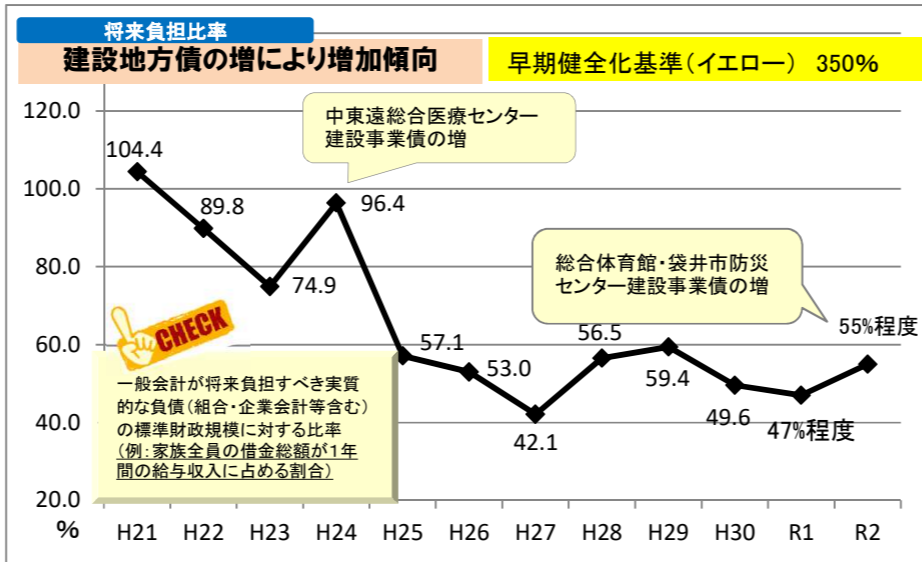
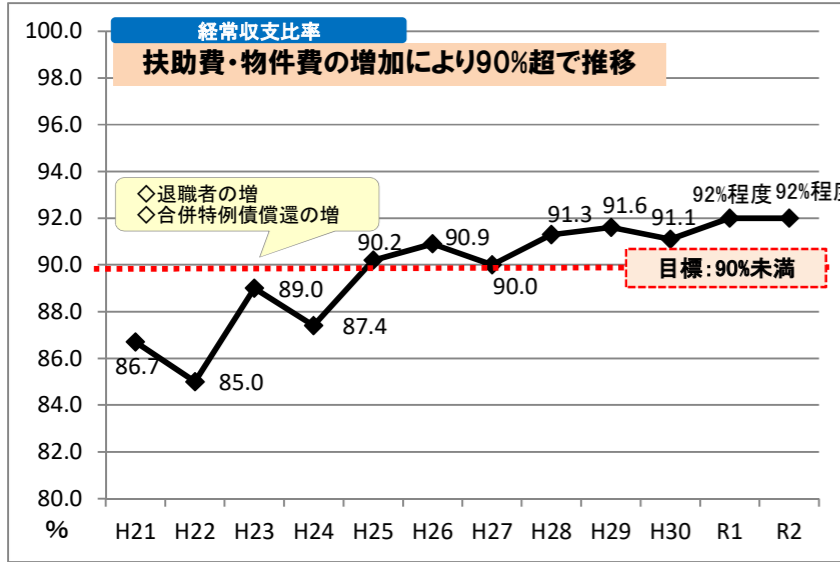
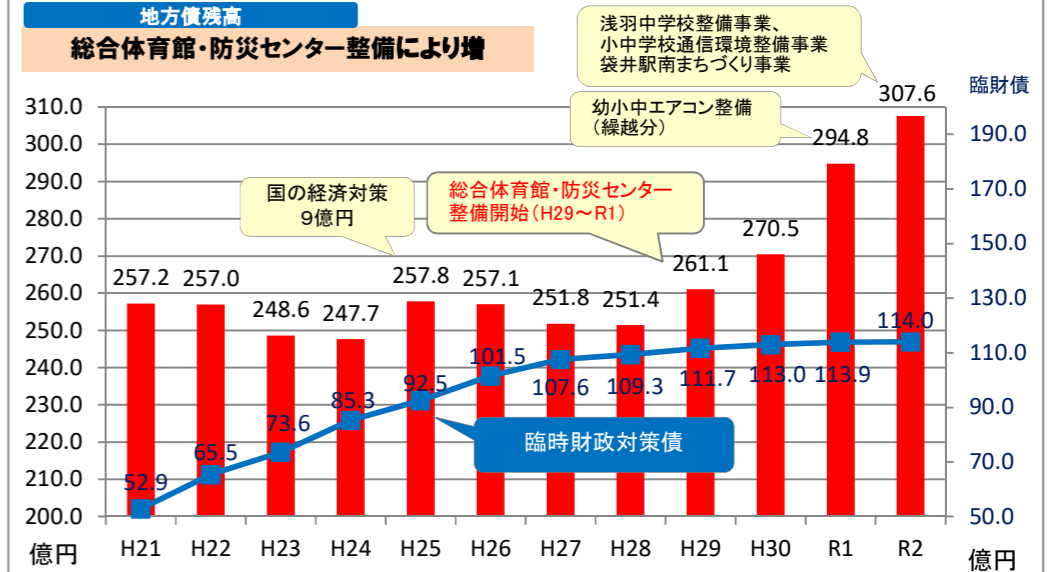
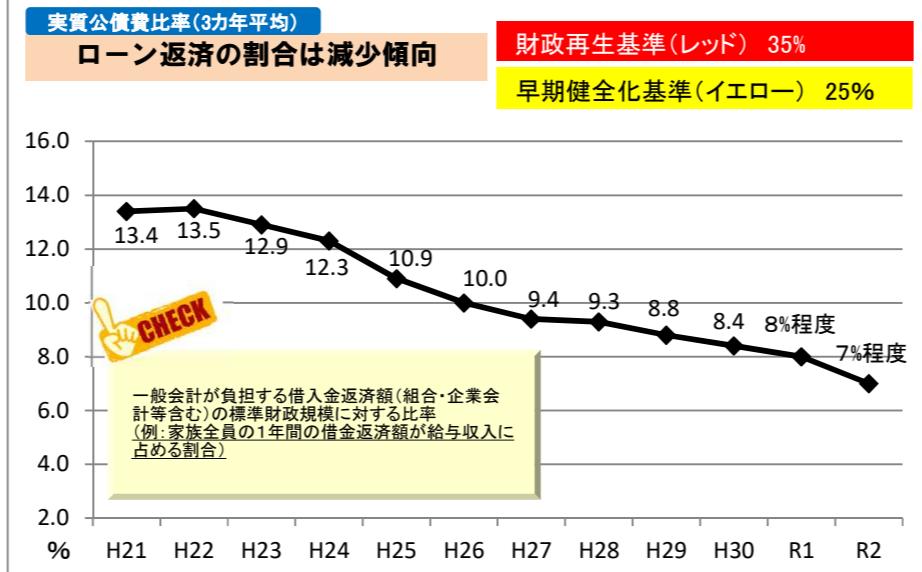
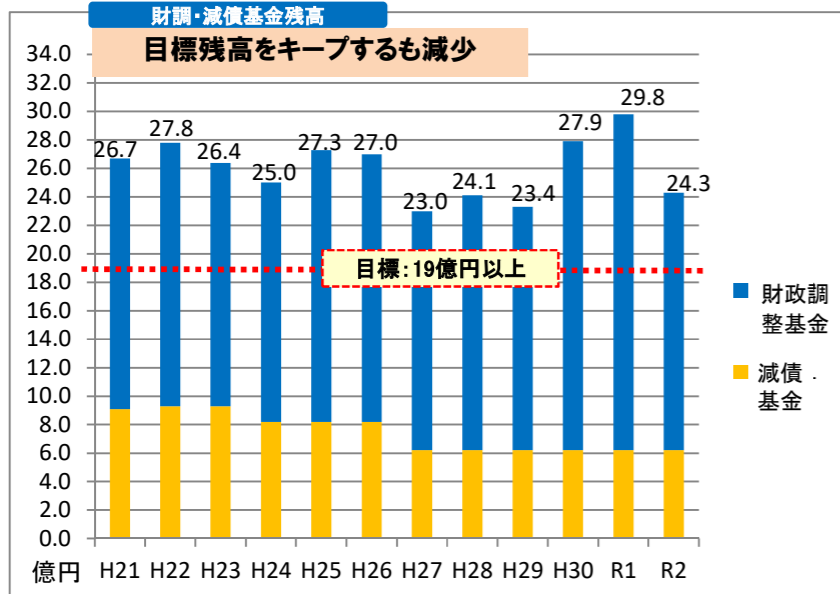
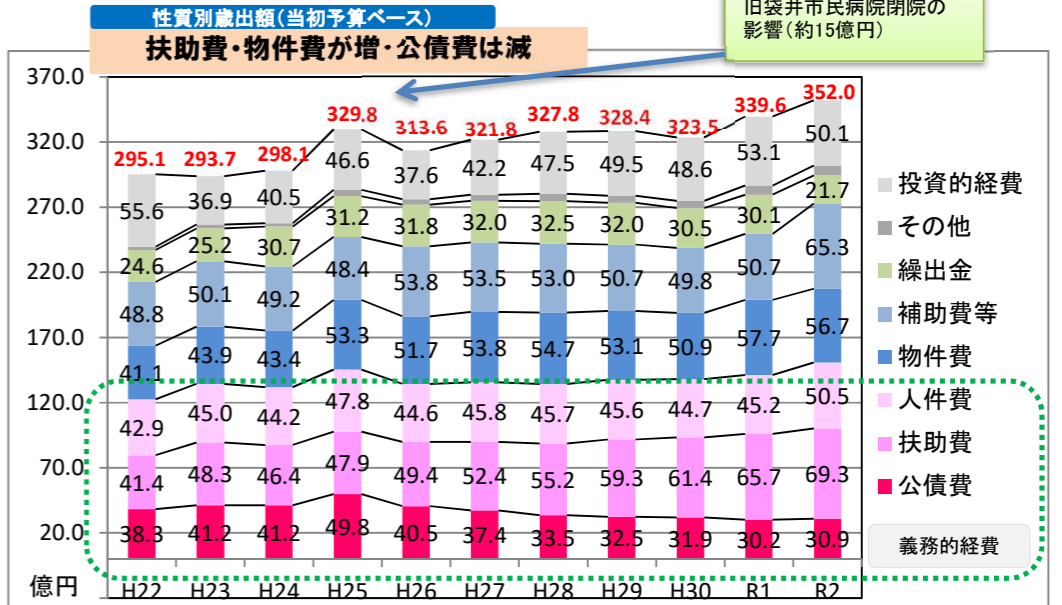


健全財政確保のための目標

目標1 地方債発行額については、各年度の元金償還額以下とする。

目標2 基金残高(財政調整基金・減債基金)は、19億円以上とする。

目標3 経常収支比率は90%未満とする。



※令和元年度は決算見込。令和2年度は予算額(各種比率については決算見込)。